

2023年2月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2023年5月31日

上場会社名 株式会社きよくと 上場取引所 東
 コード番号 2300 URL <http://www.cl-kyokuto.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 牧平 年廣
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 弓削 道哉 (TEL) 092-503-0050
 定時株主総会開催予定日 2023年5月30日 配当支払開始予定日 2023年5月31日
 有価証券報告書提出予定日 2023年5月31日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年2月期の業績(2022年3月1日~2023年2月28日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期	4,688	2.4	△177	—	△93	—	△169	—
2022年2月期	4,580	△6.2	△442	—	△371	—	△784	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年2月期	△32.27	—	△9.2	△2.5	△3.8
2022年2月期	△149.04	—	△34.7	△9.4	△9.7

(参考) 持分法投資損益 2023年2月期 -100万円 2022年2月期 -100万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年2月期	3,773	1,776	47.1	337.74
2022年2月期	3,779	1,926	51.0	366.12

(参考) 自己資本 2023年2月期 1,776百万円 2022年2月期 1,926百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年2月期	249	100	△248	442
2022年2月期	△135	△46	114	340

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年2月期	—	3.00	—	3.00	6.00	31	—	1.6
2023年2月期	—	3.00	—	3.00	6.00	31	—	1.7
2024年2月期(予想)	—	3.00	—	3.00	6.00		63.1	

3. 2024年2月期の業績予想(2023年3月1日~2024年2月29日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,930	6.4	200	8.5	250	10.8	170	19.7	32.31
通期	5,000	6.6	50	—	150	—	100	—	19.00

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年2月期	5,551,230 株	2022年2月期	5,551,230 株
② 期末自己株式数	2023年2月期	290,059 株	2022年2月期	290,029 株
③ 期中平均株式数	2023年2月期	5,261,196 株	2022年2月期	5,261,224 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「経営成績の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(表示方法の変更)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要並びに経営者の視点による当社の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において判断したものであります。

① 経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に伴う行動制限が緩和され、感染抑制と経済活動の両立が進む一方で、急激な円安による為替相場の変動やウクライナ情勢等を受けた資源価格の上昇など、国内経済は不安定な状況となりました。

当社におきましても、3年目となるコロナ禍の影響を引き続き受け、加えて、原材料費やエネルギーコストが上昇するなど、厳しい経営環境で推移しました。

このような経営環境の中、当社は、特別会員数と需要の増大を目的に販促活動を計画的に実施しました。具体的には、洋服の詰め放題「満服袋サービス」やサービスチケットの利用を推進しました。また、「洋服のリフォーム」と「スニーカークリーニング」の販売を強化し、スニーカークリーニングは、7月より撥水加工の販売を開始しました。

以上の結果、当事業年度の業績は、売上高は4,688,683千円と前事業年度と比べ107,931千円(2.4%)の増収となりました。

利益につきましては、前事業年度から実施している工場と店舗の統廃合による事業効率化の効果もあり、営業損失は177,918千円と前事業年度の営業損失442,505千円と比較して減少、経常損失は93,319千円と前事業年度の経常損失371,822千円と比較して減少、特別損失として雇用調整助成金の不正受給に伴う違約金及び延滞金96,573千円、減損損失26,539千円を計上したことなどにより当期純損失は169,780千円となり、前事業年度の当期純損失784,151千円と比較して減少しました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて2,359千円減少し、719,336千円となりました。これは、現金及び預金が101,994千円、売掛金が17,652千円増加したものの、短期貸付金が107,084千円減少したことなどによります。

固定資産は、前事業年度末に比べて3,362千円減少し、3,053,963千円となりました。これは、土地が87,258千円、投資不動産が42,960千円、差入保証金が25,154千円減少したものの、投資有価証券が88,470千円、長期貸付金が81,835千円増加したことなどによります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べて5,721千円減少し、3,773,299千円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べて545,839千円増加し、1,220,723千円となりました。これは、1年内返済予定の長期借入金が21,184千円減少したものの、未払金が488,370千円、前受金が54,788千円、未払消費税等が17,577千円増加したことなどによります。

固定負債は、前事業年度末に比べて402,252千円減少し、775,620千円となりました。これは、役員退職慰労引当金が28,284千円増加したものの、長期未払金が246,235千円、長期借入金が190,020千円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べて143,587千円増加し、1,996,343千円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べて149,309千円減少し、1,776,956千円となりました。これは、その他有価証券評価差額金が88,184千円増加したものの、利益剰余金が237,481千円減少したことによります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末に比べ101,994千円(29.9%)増加し、当事業年度には442,737千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動の結果得られた資金は、249,866千円(前事業年度は135,953千円の支出)となりました。

支出の主な内訳は、税引前当期純損失136,996千円、固定資産売却損益56,727千円、売上債権の増加額17,652千円などであり、収入の主な内訳は、減価償却費90,632千円、役員退職慰労引当金の増加額28,284千円、減損損失26,539千円、貸倒引当金の増加額23,271千円、未払消費税等の増加額18,261千円などです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動の結果得られた資金は、100,152千円(前事業年度は46,205千円の支出)となりました。

収入の主な内訳は、有形固定資産の売却による収入156,553千円、定期性預金の払戻による収入60,000千円、投資不動産の売却による収入34,000千円などであり、支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出94,685千円、定期性預金の預入による支出60,000千円、無形固定資産の取得による支出20,971千円などです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動の結果使用した資金は、248,023千円(前事業年度は114,224千円の収入)となりました。

主な内訳は、長期借入金の返済による支出211,204千円、配当金の支払額31,573千円などです。

(4) 今後の見通し

2023年5月28日に新型コロナウイルス感染症の感染法上の位置づけが5類に移行したことで、様々な行動制限がなくなり経済活動が本格化することが予測されます。

当社におきましては、売上高が2025年2月期末にかけて新型コロナウイルス感染症拡大前の売上高水準の8割まで徐々に回復に向かうものと仮定しております。

次期(2024年2月期)の見通しにつきましては、売上高5,000,000千円(前年同期比6.6%増)、営業利益50,000千円(前年同期は営業損失177,918千円)、経常利益150,000千円(前年同期は経常損失93,319千円)、当期純利益100,000千円(前年同期は当期純損失169,780千円)を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年2月28日)	当事業年度 (2023年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	395,742	497,737
売掛金	73,732	91,385
商品	18,606	18,253
原材料及び貯蔵品	22,323	22,970
前払費用	59,513	55,579
その他	151,776	37,975
貸倒引当金	—	△4,565
流動資産合計	721,695	719,336
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,759,621	1,737,589
減価償却累計額	△1,298,678	△1,293,176
減損損失累計額	△210,156	△193,546
建物(純額)	250,786	250,866
構築物	46,142	45,822
減価償却累計額	△39,633	△39,816
減損損失累計額	△3,911	△3,802
構築物(純額)	2,598	2,203
機械及び装置	233,619	224,837
減価償却累計額	△209,017	△200,738
減損損失累計額	△18,723	△18,485
機械及び装置(純額)	5,878	5,614
車両運搬具	5,585	5,585
減価償却累計額	△5,585	△5,585
減損損失累計額	△0	△0
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	460,930	477,706
減価償却累計額	△388,117	△392,114
減損損失累計額	△28,547	△29,131
工具、器具及び備品(純額)	44,264	56,460
土地	1,742,633	1,655,374
リース資産	30,101	30,101
減価償却累計額	△15,318	△19,076
リース資産(純額)	14,783	11,025
有形固定資産合計	2,060,943	1,981,544
無形固定資産		
のれん	10,367	8,401
商標権	713	544
ソフトウェア	9,870	2,605
リース資産	—	5,814
電話加入権	22,936	22,592
その他	382	315
無形固定資産合計	44,269	40,272

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年2月28日)	当事業年度 (2023年2月28日)
投資その他の資産		
投資有価証券	284,662	373,132
出資金	20	20
長期前払費用	8,470	5,560
繰延税金資産	28,116	26,408
差入保証金	421,974	396,819
保険積立金	42,299	43,478
投資不動産	166,566	123,606
その他	8,343	90,168
貸倒引当金	△8,343	△27,049
投資その他の資産合計	952,112	1,032,146
固定資産合計	3,057,326	3,053,963
資産合計	3,779,021	3,773,299
負債の部		
流動負債		
買掛金	19,630	23,567
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	211,204	190,020
リース債務	4,104	4,480
未払金	262,959	751,330
未払費用	124	110
未払法人税等	25,682	28,691
未払事業所税	7,207	5,883
未払消費税等	19,854	37,431
前受金	1,814	56,603
預り金	6,727	7,684
前受収益	2,600	2,156
賞与引当金	9,800	10,079
資産除去債務	2,582	2,101
その他	589	582
流動負債合計	674,883	1,220,723
固定負債		
長期借入金	506,622	316,602
長期未払金	246,235	—
リース債務	12,119	14,034
退職給付引当金	142,272	147,167
役員退職慰労引当金	125,831	154,115
資産除去債務	95,661	92,361
預り保証金	49,130	51,339
固定負債合計	1,177,872	775,620
負債合計	1,852,756	1,996,343

(単位:千円)

	前事業年度 (2022年2月28日)	当事業年度 (2023年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	555,092	555,092
資本剰余金		
資本準備金	395,907	395,907
その他資本剰余金	66	66
資本剰余金合計	395,973	395,973
利益剰余金		
利益準備金	38,216	38,216
その他利益剰余金		
別途積立金	1,520,000	1,020,000
繰越利益剰余金	△418,434	△155,915
利益剰余金合計	1,139,781	902,300
自己株式	△166,932	△166,945
株主資本合計	1,923,915	1,686,421
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,350	90,534
評価・換算差額等合計	2,350	90,534
純資産合計	1,926,265	1,776,956
負債純資産合計	3,779,021	3,773,299

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
売上高		
クリーニング売上高	4,445,408	4,555,943
その他の売上高	135,343	132,740
売上高合計	4,580,751	4,688,683
売上原価		
クリーニング売上原価	1,352,575	1,286,359
商品期首棚卸高	20,505	18,606
当期商品仕入高	12,084	12,791
合計	32,589	31,397
商品期末棚卸高	18,606	18,253
商品売上原価	13,982	13,144
売上原価合計	1,366,558	1,299,503
売上総利益	3,214,193	3,389,179
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	103,749	86,555
販売促進費	174,358	163,352
貸倒引当金繰入額	△10	23,271
給料及び手当	584,826	515,423
役員報酬	133,175	127,618
賞与引当金繰入額	7,222	7,424
雑給	573,612	424,325
役員退職慰労引当金繰入額	5,151	5,738
賃借料	303,385	217,937
支払手数料	873,454	1,081,291
減価償却費	71,920	73,765
貸倒損失	—	20,797
のれん償却額	1,023	1,966
その他	824,828	817,631
販売費及び一般管理費合計	3,656,698	3,567,098
営業損失(△)	△442,505	△177,918
営業外収益		
受取利息	5	4
受取配当金	939	1,056
受取家賃	47,770	51,077
設備利用料	13,302	14,693
その他	26,183	21,342
営業外収益合計	88,201	88,173
営業外費用		
支払利息	2,728	2,694
賃貸借契約解約損	13,948	500
その他	840	380
営業外費用合計	17,516	3,574
経常損失(△)	△371,822	△93,319

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
特別利益		
固定資産売却益	1,996	71,684
投資有価証券売却益	—	58
受取保険金	—	50,000
特別利益合計	1,996	121,743
特別損失		
固定資産売却損	605	14,956
固定資産除却損	4,339	1,830
減損損失	14,274	26,539
投資有価証券評価損	377,730	—
役員退職慰労引当金繰入額	—	25,000
助成金返還損	—	96,573
和解金	—	519
特別損失合計	396,949	165,419
税引前当期純損失(△)	△766,775	△136,996
法人税、住民税及び事業税	16,964	15,412
法人税等調整額	411	17,372
法人税等合計	17,376	32,784
当期純損失(△)	△784,151	△169,780

クリーニング売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)			当事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
I 材料費							
1 原材料期首棚卸高		7,155			5,728		
2 当期原材料仕入高		153,828			160,136		
計		160,984			165,865		
3 原材料期末棚卸高		5,728	155,255	11.5	5,877	159,987	12.4
II 労務費			642,738	47.5		577,240	44.9
III 外注加工費			88,160	6.5		99,224	7.7
IV 経費	※1		466,420	34.5		449,906	35.0
クリーニング売上原価			1,352,575	100.0		1,286,359	100.0

(注) ※1 主な内訳は次のとおりです。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
賃借料	110,044	106,793
消耗品費	60,384	56,671
燃料費	91,127	105,624
リース料	47,328	38,936
動力費	43,156	51,473
水道光熱費	39,989	37,113

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	555,092	395,907	66	395,973	38,216	1,520,000	397,284	1,955,500
会計方針の変更による累積的影響額							—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	555,092	395,907	66	395,973	38,216	1,520,000	397,284	1,955,500
当期変動額								
剰余金の配当							△31,567	△31,567
当期純損失(△)							△784,151	△784,151
自己株式の取得								
欠損填補						—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	△815,719	△815,719
当期末残高	555,092	395,907	66	395,973	38,216	1,520,000	△418,434	1,139,781

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△166,918	2,739,649	△142,420	△142,420	2,597,228
会計方針の変更による累積的影響額		—			—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△166,918	2,739,649	△142,420	△142,420	2,597,228
当期変動額					
剰余金の配当		△31,567			△31,567
当期純損失(△)		△784,151			△784,151
自己株式の取得	△14	△14			△14
欠損填補		—			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			144,770	144,770	144,770
当期変動額合計	△14	△815,733	144,770	144,770	△670,963
当期末残高	△166,932	1,923,915	2,350	2,350	1,926,265

当事業年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	555,092	395,907	66	395,973	38,216	1,520,000	△418,434	1,139,781
会計方針の変更による 累積的影響額							△36,133	△36,133
会計方針の変更を反映 した当期首残高	555,092	395,907	66	395,973	38,216	1,520,000	△454,568	1,103,648
当期変動額								
剰余金の配当							△31,567	△31,567
当期純損失(△)							△169,780	△169,780
自己株式の取得								
欠損填補						△500,000	500,000	—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△500,000	298,652	△201,347
当期末残高	555,092	395,907	66	395,973	38,216	1,020,000	△155,915	902,300

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	△166,932	1,923,915	2,350	2,350	1,926,265
会計方針の変更による 累積的影響額		△36,133			△36,133
会計方針の変更を反映 した当期首残高	△166,932	1,887,782	2,350	2,350	1,890,132
当期変動額					
剰余金の配当		△31,567			△31,567
当期純損失(△)		△169,780			△169,780
自己株式の取得	△12	△12			△12
欠損填補		—			—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)			88,184	88,184	88,184
当期変動額合計	△12	△201,360	88,184	88,184	△113,176
当期末残高	△166,945	1,686,421	90,534	90,534	1,776,956

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失(△)	△766,775	△136,996
減価償却費	96,917	90,632
のれん償却額	1,023	1,966
減損損失	14,274	26,539
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△10	23,271
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△5,199	4,894
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△3,200	28,284
賞与引当金の増減額(△は減少)	△2,139	279
受取利息及び受取配当金	△944	△1,060
支払利息	2,728	2,694
売上債権の増減額(△は増加)	△2,933	△17,652
棚卸資産の増減額(△は増加)	6,818	△293
仕入債務の増減額(△は減少)	△745	3,937
投資有価証券評価損益(△は益)	377,730	—
固定資産売却損益(△は益)	△1,391	△56,727
固定資産除却損	4,339	1,830
未払消費税等の増減額(△は減少)	20,735	18,261
その他の資産の増減額(△は増加)	△34,085	34,141
その他の負債の増減額(△は減少)	127,211	245,183
小計	△165,645	269,186
利息及び配当金の受取額	944	1,060
利息の支払額	△2,698	△2,654
法人税等の支払額	△7,839	△17,725
法人税等の還付額	39,285	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△135,953	249,866
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期性預金の預入による支出	△60,000	△60,000
定期性預金の払戻による収入	60,000	60,000
事業譲受による支出	△12,920	—
有形固定資産の取得による支出	△91,023	△94,685
有形固定資産の売却による収入	25,390	156,553
投資有価証券の取得による支出	△291	—
投資有価証券の売却による収入	—	101
無形固定資産の取得による支出	△9,700	△20,971
投資不動産の売却による収入	—	34,000
差入保証金の差入による支出	△10,200	△8,878
差入保証金の回収による収入	52,538	34,033
投資活動によるキャッシュ・フロー	△46,205	100,152

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	500,000	—
長期借入金の返済による支出	△212,446	△211,204
配当金の支払額	△31,945	△31,573
短期借入金の純増減額(△は減少)	△130,000	—
自己株式の取得による支出	△14	△12
リース債務の返済による支出	△11,369	△5,233
財務活動によるキャッシュ・フロー	114,224	△248,023
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△67,933	101,994
現金及び現金同等物の期首残高	408,676	340,742
現金及び現金同等物の期末残高	340,742	442,737

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、特別会員制度による入会金に関し、従来は入金時に収益を認識しておりましたが、一定の期間にわたり移転される財又はサービスを提供する時に収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当事業年度の売上高は3,047千円増加し、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失はそれぞれ3,047千円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は36,133千円減少しております。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、財務諸表に与える影響はありません。

また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うこととしました。ただし、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2019年7月4日)第7-4項に定める経過的な取扱いに従って、当該注記のうち前事業年度に係るものについては記載しておりません。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度において、独立掲記しておりました流動資産の「短期貸付金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「短期貸付金」141,414千円、「その他」10,362千円は、「その他」151,776千円として組み替えております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社は、ホームクリーニング事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
1株当たり純資産額	366円12銭	337円74銭
1株当たり当期純損失	△149円04銭	△32円27銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (2022年2月28日)	当事業年度 (2023年2月28日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	1,926,265	1,776,956
普通株式に係る純資産額(千円)	1,926,265	1,776,956
普通株式の発行済株式数(株)	5,551,230	5,551,230
普通株式の自己株式数(株)	290,029	290,059
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	5,261,201	5,261,171

3. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
損益計算書上の当期純損失(千円)	△784,151	△169,780
普通株式に係る当期純損失(千円)	△784,151	△169,780
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	5,261,224	5,261,196

(重要な後発事象)

該当事項はありません。